

◇◇ デジタル化時代の地域経済に必要なもの — 無形資産投資の重要性 ◇◇

今、日本では「人」の不足に関する2つの課題が指摘されている。建設業・物流業・小売業等で顕在化している人手不足と、次の成長を担う人材不足である。特に、地方圏ではこの2つの不足が同時、かつ急速に発現している。この中で、緊急に対応が検討されているのは短期的にみた人手不足の解消であり、デジタル化の進展を背景にロボットやIoT（モノとモノとをインターネットでつなぐ技術）の導入による省力化・合理化をどう進めていくかという点に議論が集中しているように見える。しかし、重要なのは、中・長期的な観点からみた地域の人材減にどう対処していくかである。仮に、デジタル技術が導入され、住民を支える生活サービスが維持されても、地域に富を作り出す人材がいなくては、地域経済は衰退してしまうからだ。

もっとも、地域において人材を増やすことは決して容易ではない。そのため、今の段階から一定の人材のもとで高い付加価値を生み出す「高生産性の経済構造」を確立しておかなければならない。生産性の向上には、ブランド、特許、研究開発の成果といった無形資産の効果が高いとされている。2017年2月に公表されたEUを対象とした研究では、無形資産が企業や産業の革新性と競争力に重要な貢献をすることに加え、無形資産を蓄積していくことで、長期的に地域全体の生産性を高める効果があることを検証した。

かつて人口が増えている時代は、地域雇用の絶対量の創出に重きが置かれ、空港・高速道路や大規模な生産・研究開発拠点といった有形資産への投資が重要であった。しかしながら、人口が減少し、デジタル化が進展している現在では、人の有している対応力・発想力・創造力を高める無形資産への投資が意味を持つことを示している。

無形資産はそれを活用する企業や産業の存在、そしてそれらが活動する舞台（拠点）があつてこそ、効果を発揮する。生産性の向上に対して無形資産の寄与が高いイギリスでは、カタパルトセンターという研究とビジネスを結び付ける拠点があり、医療・バイオ等の先端技術11分野について事業化を推進している。拠点の一つであるラフバラー地区の細胞治療カタパルトでは、ラフバラー大学とロスリン・セルズ社との連携により、世界的な幹細胞治療薬ベンチャーであるリニューロン社を創設している。

日本の無形資産の多くは大都市圏に偏って存在する。例えば、特許数では東京・大阪の大都市圏に集中し、全体の8割以上を占める。一方で、無形資産を生み出す大学や学術・開発研究機関、それを担う専門職・技術職は、半分以上が地方圏に分散している。これらに、基盤や人材を有効活用する場（拠点）を設けることで地域の無形資産を蓄積し、生産性の向上を図ることが必要となる。

この考えに基づき、NRIは、創造的復興を目指す「熊本」の地で「デジタル・インタラクティブ・ラボ」の提案を行った。このラボは、モノと情報がつながる第四次産業革命時代で進展する生産技術のノウハウを結集し、それを次世代の中小・中堅企業に伝えていく実証拠点である。すなわち、生産技術という無形資産を蓄積する拠点である。この拠点の活動により、地域企業の生産技術に関する知的資産の集積や生産技術人材の鍛錬・育成が進むことで、企業・産業の「稼ぐ力」の向上をねらっている。

デジタル化は待たなして進んでいる。今後は、差別化が可能な無形資産を蓄積し、それを地域の経営者が効果的に活用できる環境を整えた地域こそが生き残っていくことであろう。

平成29年5月 社会システムコンサルティング部長 神尾 文彦